

議案第1号

令和6年度筑北村一般会計補正予算〔第7号〕

令和6年度筑北村の一般会計補正予算〔第7号〕は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 岁入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ66,608千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,087,546千円とする。

2 岁入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 岁入歳出予算補正」による。
(繰越明許費の補正)

第4条 繰越明許費の追加は、「第4表 繰越明許費補正」による。

令和7年1月22日 提出

筑北村長 太田守彦



第1表 岁入歳出予算補正

歳 入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 地方交付税		2,437,125	14,962	2,452,087
	1 地方交付税	2,437,125	14,962	2,452,087
14 国庫支出金		352,599	45,393	397,992
	2 国庫補助金	190,946	45,393	236,339
15 県支出金		282,881	6,253	289,134
	2 県補助金	160,904	6,253	167,157
歳 入	合 計	5,020,938	66,608	5,087,546

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		984,179	24,152	1,008,331
	1 総務管理費	897,063	24,152	921,215
7 商工費		185,683	42,456	228,139
	1 商工費	12,028	42,456	54,484
歳出	合計	5,020,938	66,608	5,087,546

第4表 繼 越 明 許 費 補 正

(追加)

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	価格高騰特別対策事業費	24,152
7 商工費	1 商工費	商工振興費	42,456

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

歳 入

(単位:千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
10 地方交付税	2,437,125	14,962	2,452,087
14 国庫支出金	352,599	45,393	397,992
15 県支出金	282,881	6,253	289,134
歳 入 合 計	5,020,938	66,608	5,087,546

歳 出

(単位:千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費	984,179	24,152	1,008,331	24,152	0	0	0
7 商 工 費	185,683	42,456	228,139	27,494	0	0	14,962
歳 出 合 計	5,020,938	66,608	5,087,546	51,646	0	0	14,962

2 歳 入

(款)10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
1地方交付税	2,437,125	14,962	2,452,087	1地方交付税	14,962	001 普通交付税 001 普通交付税	14,962 14,962
計	2,437,125	14,962	2,452,087				

(款)14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

4総務費国庫補助金	74,232	45,393	119,625	52物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	45,393	001 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 002 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体分)	45,393 45,393
計	190,946	45,393	236,339				

(款)15 県支出金

(項) 2 県補助金

1総務費補助金	9,045	6,253	15,298	11価格高騰特別対策事業補助金	6,253	001 価格高騰特別対策事業補助金 001 価格高騰特別対策事業補助金	6,253 6,253
計	160,904	6,253	167,157				

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国 支 出 金	県 地 方 債	その他の 財 源				
21価格高騰特別対策事業費	44,226	24,152	68,378	24,152				10 需用費	237	001 消耗品等 237 002 国物価高騰対策支援金消耗品等 156 003 県価格高騰対策支援金消耗品等 81
				(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体分) 17,899				11 役務費	211	001 通信運搬費 211 003 国物価高騰対策支援金郵便料 141 004 県価格高騰対策支援金郵便料 70
				(県) 価格高騰特別対策事業補助金 6,253				12 委託料	1,004	001 補助事業委託料 1,004 002 国物価高騰対策支援金電算委託料 502 003 県価格高騰対策支援金電算委託料 502
								18 負担金、補助金及び交付金	22,700	003 交付金 22,700 007 国物価高騰対策支援金 17,100 008 県価格高騰対策支援金 5,600
計	897,063	24,152	921,215	24,152						

(款) 7 商 工 費

(項) 1 商 工 費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2商工振興費	12,028	42,456	54,484	27,494			14,962	10 需 用 費	25	001 消耗品費 25 001 消耗品等 25
				(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体分) 27,494				11 役 務 費	1,091	001 通信運搬費 1,091 002 郵便料 1,091
								12 委 託 料	1,340	002 村単事業委託料 1,340 002 事務委託料 1,340
								18 負担金、補助金及び交付金	40,000	001 負担金 40,000 002 生活応援商品券負担金 40,000
計	12,028	42,456	54,484	27,494			14,962			